

2025年01月21日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【トランプ大統領就任】

昨日（2025年1月20日）、共和党のドナルド・トランプ氏が、米国の第47代大統領に就任した。

就任早々に、トランプ大統領は、気候変動対策の「パリ協定」から離脱すると発表し、大統領令に署名した。

カナダとメキシコからの不法移民と違法薬物流入の対抗策として、25%の関税を考えている旨を示している。

トランプ大統領は、2月1日に施行する可能性を述べた。

ただし、中国への関税については初日に大統領令を出さなかった。

中国に時間的な猶予を与えて交渉し、譲歩を引き出す狙いがある、と考えます。

+++++

トランプ政権の貿易対策は、外国為替市場に大きく影響を与える材料と考えます。

ただし、トランプ氏が、大統領就任前に述べていた内容と、大統領就任直後の大統領令は、微妙に異なるように感じます。

特に、対中国に関しては、強硬姿勢で臨むだろうといった観測が大勢でしたが、トランプ大統領は、時間的な猶予を設けたように見えます。

+++++

いずれにせよ、トランプ大統領は就任したばかりです。

現時点でのマーケット（外国為替市場）は、トランプ大統領の政策を予測して、その思惑で動いている状況です。

そのマーケット（市場参加者）の思惑が当たれば良いのですが、トランプ大統領の対中国の姿勢を見ても、事前の予想と違うように映ります。

個人的には、あまり思惑に走り過ぎないように、警戒する必要を感じています。

++++
++++

昨年（2024年11月）の大統領選挙で、トランプ氏の勝利が決まった頃からのマーケット（外国為替市場）は、概して言えば、「ドル高傾向」にあった、と考えます。

ところが、トランプ氏の大統領就任直前になると、その反動から、マーケット（外国為替市場）は、「ドル売り」に動いているように映ります。

この動きが、単なるポジション調整なのか、あるいは、トランプ新政権の政策に起因するものなのか、現時点では（大統領就任直後の時点では）、判然としません。

トランプ大統領は、「米国第一主義」で、自国の輸出を振るわすために、自国通貨安、すなわち、「米ドル安」を望む可能性があります。

トランプ氏の大統領就任前の発言でも、そういった傾向が見られました。

こういったテーマも、これから徐々に明らかになるのだろう、と考えます。

++++
++++

外国為替市場におけるテーマ（材料）としては、トランプ新政権の貿易対策に大いに注目します。

しかし、個人的な関心としては、ウクライナ情勢とガザ情勢に、トランプ新政権がどのように対応するのか、さらに注目しています。

++++
++++

（2025年01月21日東京時間15:00記述）